⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　仙台管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒983―0842 宮城県仙台市宮城野区五輪１－３－15　仙台管区気象台総務部会計課第二契約係　柴田　博志　電話022―297―8101
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和５年６月８日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和５年６月15日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和５年６月16日11時00分　仙台第３合同庁舎仙台管区気象台３階第３会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOIDE Hiroshi, Director-general of the Sendai Regional Headquarters of the Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to use in Sendai National Government Building No. 3.
⑷　Fulfillment period : From 1 October 2023 through 30 September 2024
⑸　Fulfillment place : Sendai National Government Building No. 3
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B, C or D “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Touhoku region,
ⓓ　Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2―2 of the Electricity Business Act
ⓔ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
ⓕ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
ⓖ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　15 June 2023
⑻　Contact point for the notice : SHIBATA Hiroshi, Second Contract Section, Accounting Division, the Sendai Regional Headquarters of the Japan Meteorological Agency, 1―3―15 Gorin, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture 983―0842 Japan TEL 022―297―8101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和５年４月25日
支出負担行為担当官
第八管区海上保安本部長　筒井　直樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26
○八契第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　境海上保安部船艇基地給電施設で使用する電気　契約電力量　214kW　年間予定使用電力　570,600kWh　契約電力量　194kW　年間予定使用電力　336,900kWh
②　浜田海上保安部船艇基地給電施設で使用する電気　契約電力量　232kW　年間予定使用電力　693,600kWh
③　敦賀海上保安部鞠山岸壁給電施設で使用する電気　契約電力量　316kW　年間予定使用電力　775,900kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和５年８月１日から令和６年７月31日
⑸　納入場所
①　境竹内１号岸壁・境大正内港１号岸壁
②　浜田海上保安部船艇基地給電施設
③　敦賀海上保安部鞠山岸壁給電施設
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、党本部が提示する契約電力及び予定使用電力に基づき算出した対価の総額を入札金額とすること。
⑺　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。